

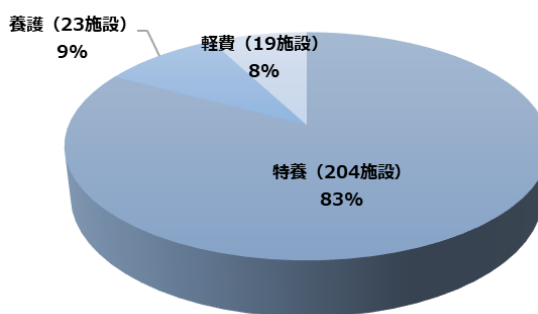
新型コロナウイルスワクチン接種後の状況調査結果概要

新型コロナウイルス感染症対策委員会

I. 調査について

- 令和3年10月7日から22日までに特養、養護、軽費の計574施設を対象にインターネットで調査への回答を求めた。
- 10月28日の集計時点で、特養204施設、養護23施設、軽費19施設の計246施設から回答を得た。回答率は約43%

回答施設種別(対象574施設)

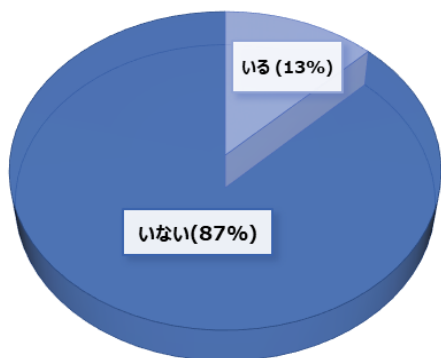


II. ワクチン接種後の状況について

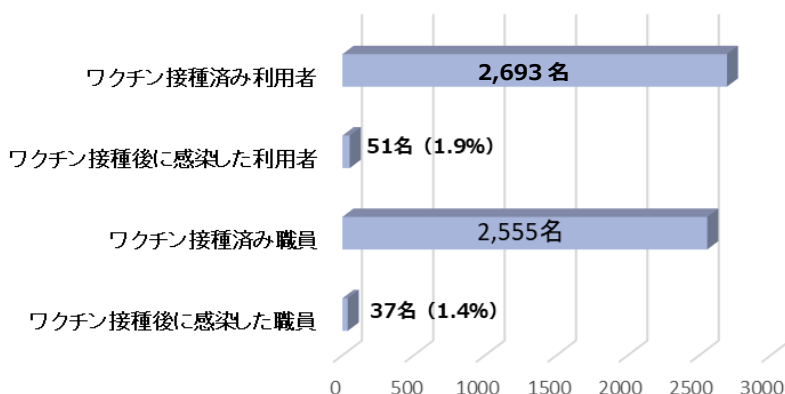
1. ブレイクスルー感染

- ブレイクスルー感染の発生は回答のあった246施設中31施設で、内訳は特養27施設、養護3、軽費1であった。
- ワクチン接種済み者に対して、ブレイクスルー感染の発生は利用者が1.9%、職員が1.4%の割合であった。

ブレイクスルー感染の発生はありましたか
(回答施設数：246施設)

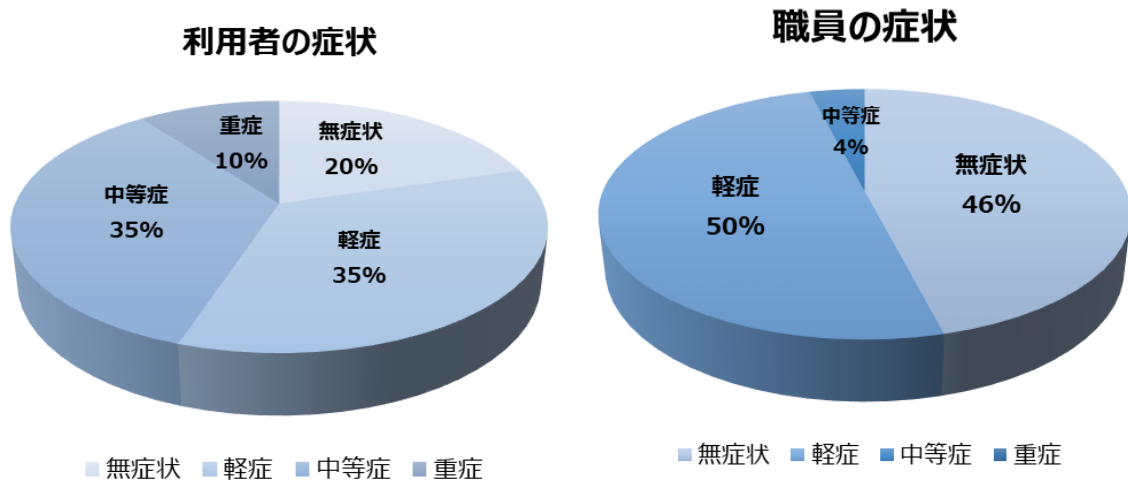


ワクチン接種後に感染した人数

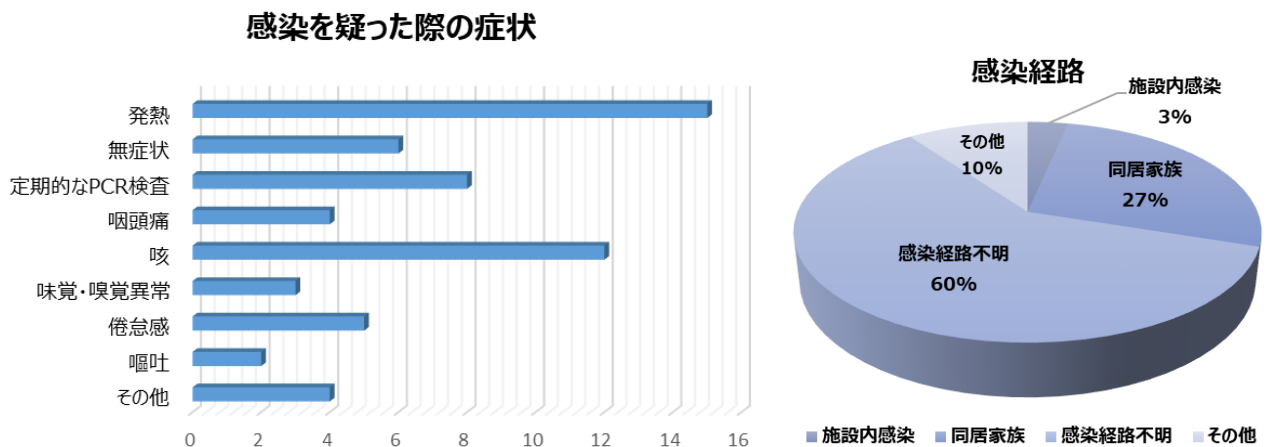


- ブレイクスルー感染の症状の重さについて、利用者は無症状若しくは軽症が全体の約55%と半数以上を占めたが、重症者についても10%程度あった。
- 一方、ブレイクスルー感染をした職員で重症となった者はいなかった。無症状若しくは軽症が全体の9割以上を占めている。

- ・ 利用者中等症と重症の合計割合は約 45%。職員中等症と重症の割合は 4%であった。



- ・ ブレイクスルー感染により入院した割合は利用者が約 51%、職員で入院した者はいない。
- ・ 感染を疑った症状について、咳や発熱を挙げた回答数が他の回答数に比べるとおよそ 2 倍となっている。
- ・ 感染経路については不明であるとした回答が全体の 6 割を占めた。



【考察】

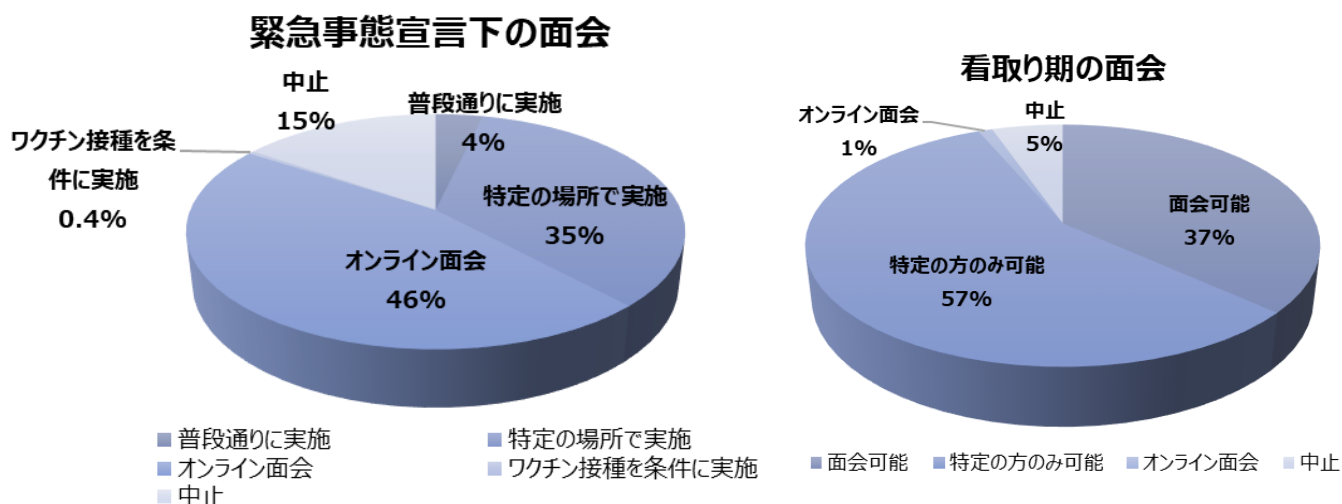
2 回のワクチン接種を完了していても、新たに感染が起こり得ることが示されている。ワクチン接種済みの人数に対しての感染発症割合は決して高くはないが、感染した利用者中等症から重症の割合（約 45%）が職員のその割合（4%）と比較すると極めて高いことから引き続き感染防止対策の継続が重要である。また、ブレイクスルー感染において無症状である割合も一定程度あることから、感染に気が付かず経過することも考えられ

る。そのため、感染者が発生した場合には感染拡大を防止するために、濃厚接触者のみならず、より広い範囲でスクリーニング的に検査を実施することも一考である。

Ⅲ. 面会について

1. 緊急事態宣言・蔓延防止等措置期間

- ・ 感染対策を講じたうえで、普段通りに面会を実施した施設の割合は約4%と少数であった。
- ・ 特定の場所を設けて面会を行っていた施設が約35%、オンライン面会で対応した施設が約46%となり、ふたつの手法が全体の8割を占めた。
- ・ 面会を中止していた施設は約15%となった。
- ・ 一方、看取り期の面会は面会可能とした施設の割合は9割を超えていた。



【考察】

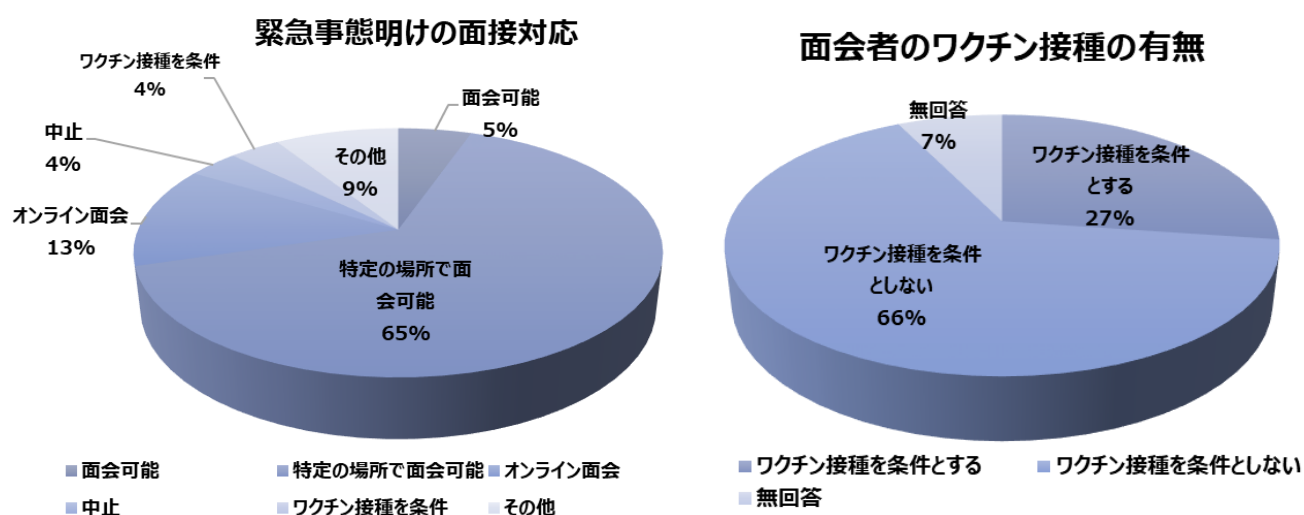
看取り期を除いて、面会は感染防止を優先し、普段の面会手法とは別の方法で取り組んだ施設が大多数を占めている。オンライン面会を選択し実施した施設が最も多く、コロナ禍において多くの施設でWEB環境の整備が進んでいたことがうかがえる。

少数ではあるが感染対策を講じて普段通り面会を実施していた施設もあり、そうした施設での取り組みについて、「正しく知り、正しく恐れる」といった感染症対策の一例として検証することも一考である。

2. 緊急事態宣言・蔓延防止措置等が明けた現在の面会対応について

- ・ 施設内の特定の場所を設けて行うとした施設が最多であり、全体の6割強となった。緊急事態宣言中に比較して2倍近くになっている。
- ・ 感染症対策を講じて普段通り行うとした施設の数も緊急事態宣言・蔓延防止等措置期間内に比べると若干ではあるが増加している。

- ・ オンラインでの面会を続けるとした施設が約13%となり、緊急事態宣言・蔓延防止等措置期間と比較すると大きく減少した。
- ・ 一方、面会を中止している施設も割合としては減少しているが約4%ある。
- ・ 面会にはワクチン接種済みを条件とするとした回答よりも条件としないとした回答が大きく上回った。



【考察】

緊急事態宣言が終結した後に調査を実施していることから、新規感染者数の減少傾向のなかで、多くの施設が一定の制限はあるものの対面により面会を実施する方向に舵を切ったことが伺える。また、面会に対する一定の基準や指針等を国や東京都などに求める意見も複数あった。

ワクチン接種を面会の条件はしないと回答した施設が半数以上を占めたことから、何らかの理由でワクチン接種が出来ない方への配慮やワクチン接種が必ずしも感染の有無を示すものではないということを考慮した結果ではないかと推察する。自由記述からもワクチン接種の有無よりも、場所や時間の限定を含め基本的な感染防止対策を講じることを重視していることが伺えた。

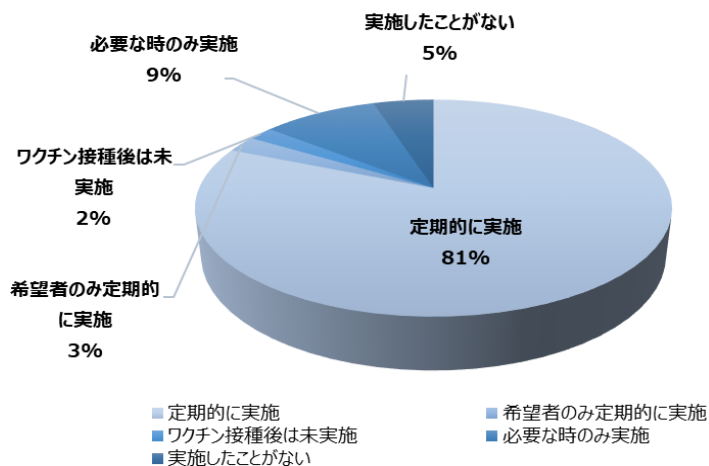
IV. PCR 検査の実施について

1. 職員の定期的なPCR 検査について

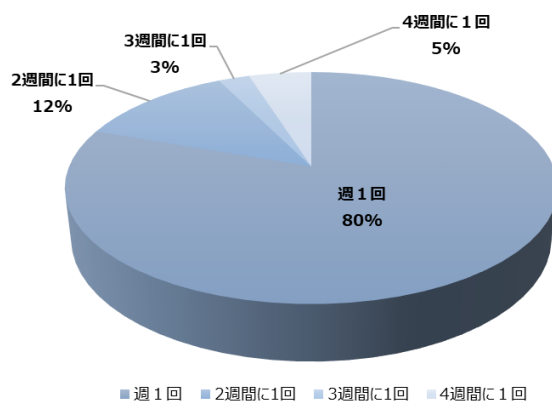
- ・ 回答のあった246施設中、定期的に検査を実施していると回答した施設200施設あり、全体の81%であった。希望者のみ定期的に実施していると回答した施設の合計と合わせると全体の84%を占めた。
- ・ 一方で以前は定期的に行っていたがワクチン接種後に検査を取りやめた施設が2%、実施したことがないと回答した施設が5%となっている。

- また定期的を実施していると回答した 200 施設のうち、週 1 回実施している施設が 164 施設であった。

職員の定期的なPCR検査 実施状況



検査実施頻度

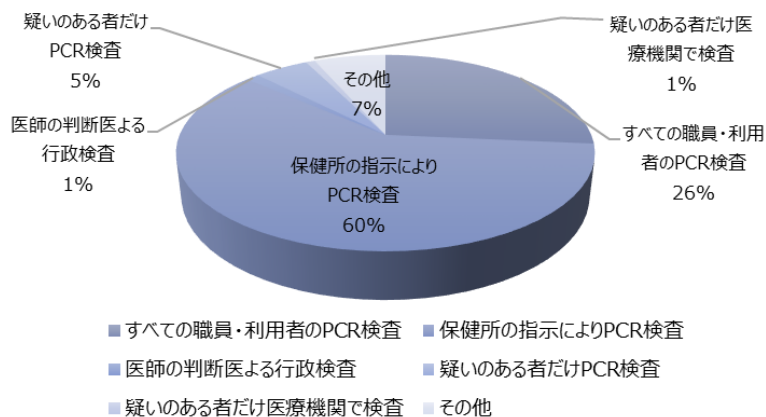


- なお、今回の調査においてブレイクスルー感染が発生したと回答した 31 施設中、定期的に職員の PCR 検査を実施している施設は 27 施設であった。そのうち 19 施設が週 1 回の検査を行っている。

2. 施設内で陽性者が発生した場合における検査体制の想定

- 回答のあった 242 施設中、最多の回答数は保健所の指示により PCR 検査を実施するという回答で 145 施設あり全体の約 6 割を占めた。
- 濃厚接触者の有無を問わず施設内の全ての職員、利用者に対して PCR 検査を実施すると回答した施設は 64 施設であった。
- その他の回答のなかには「職員に対しては PCR 検査を全員に実施する」「嘱託医の指示に従い、該当者の PCR 検査を実施」「保健所の指示以外でも施設で必要な範囲で PCR 検査を実施」など、保健所が指定した範囲を超えて検査の実施を考えている施設が多かった。

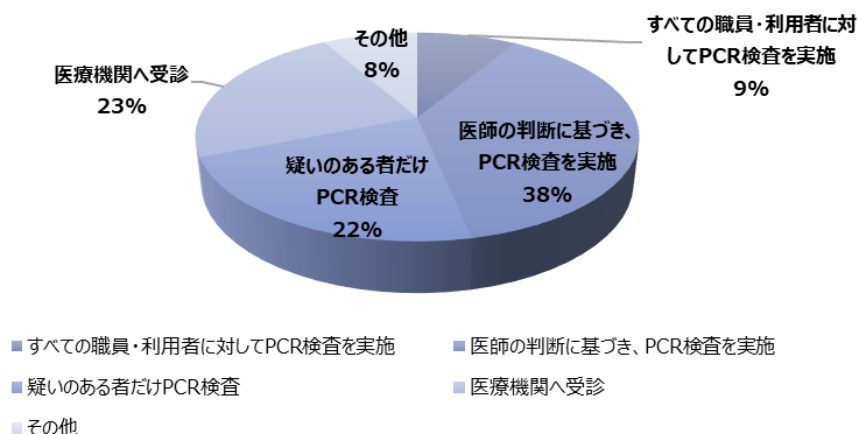
陽性者発生時の施設内検査体制



3. 感染疑いの事例が発生した場合の検査体制の想定

- ・ 最多の回答は「医師（配置医師）の判断に基づき PCR 検査を実施する」で 221 施設中 92 施設であった。
- ・ 一方、疑いのあるなしに関わらず施設内のすべての職員、利用者に対して PCR 検査を実施すると回答した施設は 21 施設であった。

感染疑いの事例が発生した場合の対応



4. 現在のPCR検査や検査体制に関する課題や疑問等

- ・ 設問に対して 76 件の自由記述があった。
- ・ 自由記述のなかから頻出するキーワードで分類した結果、「検査体制の課題」、「検査結果までのタイムラグに不安がある」、「定期的な検査の継続希望」という意見が上位となった。
- ・ 「検査体制の課題」では行政検査は対象が絞られてしまい（発熱等の症状有無、濃厚接触の程度等）、施設として PCR 検査をして欲しいと考える利用者や職員が受検できないという類の意見が複数あった。
- ・ 「検査結果までのタイムラグに不安がある」は、東京都の定期的な PCR 検査において検体採取から回収、検査結果の通知までに一定程度の日数を要しており、検査結果が陽性であった場合、その間に感染が拡大するのではないかと不安があり、ひいては感染拡大予防効果に疑問が残るといった意見もあった。
- ・ 「定期的な検査の継続希望」では、定期的な検査を受検することで職員の安心感につながっているという意見が複数あった。また、自費検査の費用負担を懸念する意見も複数あった。
- ・ その他、現行の検査手続き（検体回収から発送）の事務負担、濃厚接触者でも PCR 検査で陰性であれば就業を可能として欲しい、軽費老人ホーム等特養以外の施設事業所も検査対象として欲しいなどの意見が複数あった。

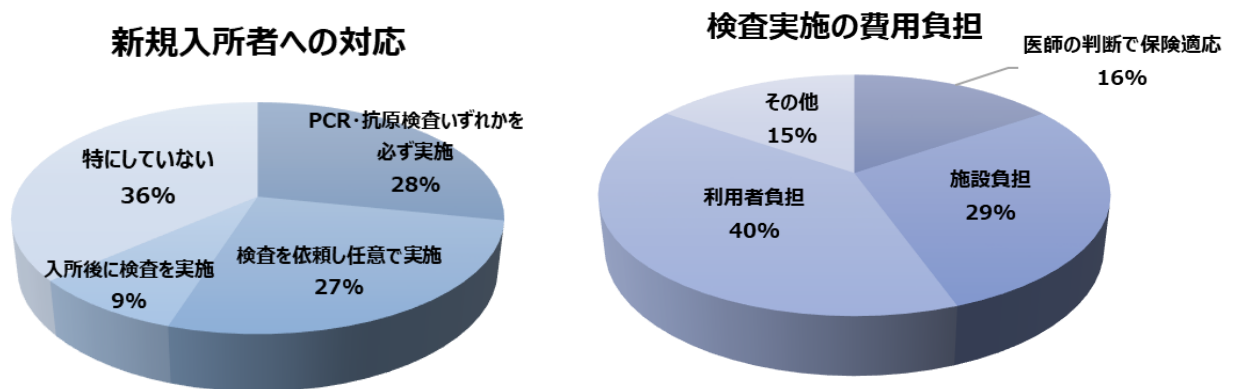
【考察】

現在、東京都で実施している定期的な PCR 検査は、タイムラグへの不安や検査に係る手間などの負担感はあるものの、今回の調査の範囲では大多数の施設で実施されていることが確認された。一方で、行政検査については、感染の疑いがあるものの無症状の場合や濃厚接触者と認定されない場合、濃厚接触者の同居家族などについては検査が実施されないという事例があり、検査対象者を広げて欲しいといった意見が複数あった。このことから施設においては、施設が必要とする検査を適宜迅速に実施する体制が望まれていることが推測される。

V. 新規入所者の受け入れについて

1. 新規入所者の受け入れ対応

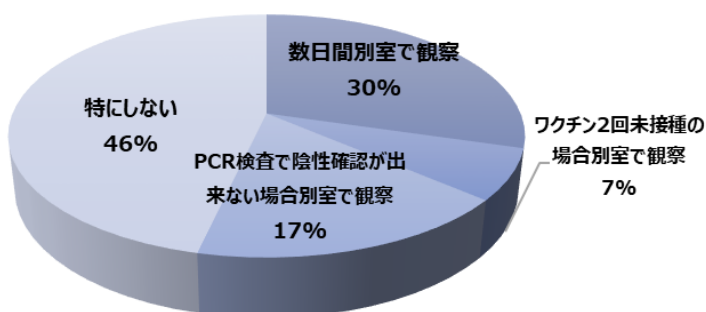
- ・ 入所前に PCR 検査又は抗原検査を必ず実施していると回答した施設が 244 施設中 69 施設あった。
- ・ 任意ではあるが入所前検査を利用者へ依頼している施設は 65 施設あった。
- ・ 入所後に PCR 検査または抗原検査を実施している施設が 21 施設あり、何らかの形で新規入所者への検査に取り組んでいる施設は全体の 6 割を超えた。
- ・ 一方、新規入所者に対して特に検査を必要としない施設は 89 施設で全体の 4 割弱となった。
- ・ また、新規入所者の検査に要する費用は利用者側の負担とする施設が最も多く、次に施設が負担するとした数が多かった。



2. 入所後の別室での経過観察等について

- ・ 設問に回答した施設 237 施設中、新規入所後に他の利用者とは別室で経過観察期間を設けている（条件付も含む）と回答した施設は 127 施設であった。
- ・ 前述の 127 施設中、ワクチンを 2 回接種していない場合や PCR 検査を受検していない場合に限り経過観察期間を設けると回答した施設は 57 施設となっている。
- ・ 一方、特に経過観察をしないと回答した施設は 110 施設となっている。
- ・ 経過観察期間の有無に限らず、入所前の健康チェック実施については、設問に回答した 238 施設中 200 施設が入所前に一定期間健康チェックを実施していると回答している。
- ・ また、入所前のワクチン接種の必要性について、設問に回答した 235 施設中 152 施設がワクチン接種を必要としていないと回答した。

入所後の別室での経過観察



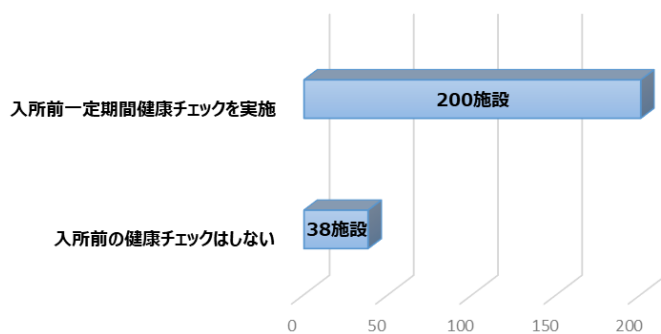
- 数日間別室で観察
- ワクチン2回未接種の場合別室で観察
- PCR検査で陰性確認が出来ない場合別室で観察
- 特にしない

【考察】

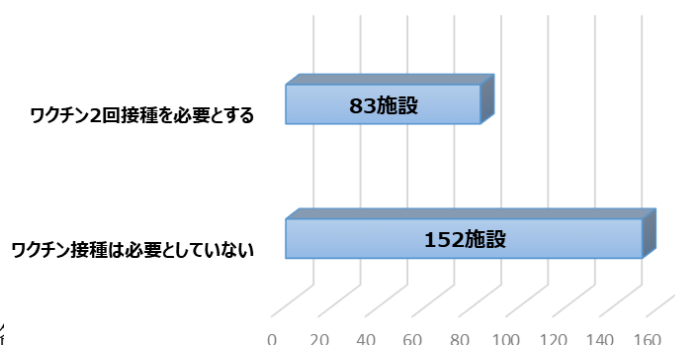
新規入所時の PCR 検査等について、調査からは、まず、入所前または入所後に必ず検査を実施する施設が回答のあった施設の 3 割強、任意での検査を依頼している施設が 3 割弱、そして検査を実施していない施設が 4 割弱となっている。

入所後の別室での経過観察等についても回答が大きく分かれており、実施している施設の数としていない施設の数に大きな差はなかった。ただし、多くの施設で入所前に一定期間の健康チェック期間を設けて事前に状況を確認しており、そこから入所時の感染リスクを判断していることが伺えた。

入所前の健康チェック



入所前のワクチン接種の有無



VI. 意見、課題、要望等の自由意見

今回の調査において 64 件の記述があった。記述された内容から「1. PCR 検査等」、「2. 補助金等」、「3. 保健所」、「4. 入院」、「5. 情報集約」、「6. その他」で分類し内容を要約した。

1. PCR 検査等

- ・ 感染予防の観点から感染を疑う症状のある者、無症状者、新規入所者など施設が必要と判断する場合は検査の対象として費用についても（引き続き）補助して欲しい。
- ・ 発生を疑う症状がある場合、その周辺（他利用者、職員等）まで迅速に検査できる体制を整えて欲しい。
- ・ 東京都の定期的な PCR 検査の結果で陰性であった場合に陰性証明を出して欲しい。
- ・ 東京都の定期的な PCR 検査の結果で陽性であった場合に迅速に確定診断ができるよう受診可能な医療機関等の調整をして欲しい。
- ・ 定期的な検査、補助金対象として対象となる施設種別を広げて欲しい。
- ・ 中和抗体検査を補助対象として欲しい。
- ・ 施設で独自に検査を行う場合の方法や費用負担についてわからない。
- ・ PCR 検査の保険適用基準について明確にして欲しい。
- ・ 検査キットの再配布をお願いしたい。

2. 補助金等

- ・ 東京都の PCR 検査により陽性であった場合の確定診断等で保健所を経由せずに医療機関で検査した場合に費用（保険対象外）について補助対象として欲しい。
- ・ 東京都補助金対象の事業を介護保険事業所に限らず、また介護保険事業であっても対象外とされる地域密着型については加えて欲しい。
- ・ 高齢、障害、児童、保育などの分野別で手続きが必要となっているが、感染拡大期など早急な対応が必要な場合には、法人単位でまとめて迅速に手続きできるよう簡略化して欲しい。
- ・ 補助金等の申請手続き全般について、緊急時の手続きなどもあるためできる限り簡略化して欲しい。
- ・ 開設準備中の施設も補助対象として欲しい。
- ・ かかり増し経費の補助金は継続して欲しい。

3. 保健所

- ・ 感染拡大期でも保健所が適宜適切に対応できるだけの体制整備をお願いしたい。
- ・ 休日（土日祝日）でも保健所との連絡が取れるようにして欲しい。

4. 入院

- ・ 過去の感染拡大期に陽性者が入院できずに施設での療養を余儀なくされ、職員も不安であり対応にも苦慮した。必要な入院が適切にできるよう医療体制の整備をお願いしたい。
- ・ 感染拡大期にもコロナ以外の疾病による入院が迅速にできるよう医療体制の整備をお願いしたい。

5. 情報集約

- ・ 次々と発出される様々な通知や情報を集約してわかり易くまとめて欲しい。
- ・ 通知の内容がわかりにくいので要点を整理して欲しい。

6. その他

- ・ 施設での面会について統一した見解や指針、事例集などを出して欲しい。
- ・ 新しい生活様式等について、東京都から介護職員等の行動に対する指針など示してもらえると施設として判断しやすいのでお願いしたい。

以上